

○津山市加茂町文化センター条例

平成19年6月28日

津山市条例第39号

改正 平成22年6月29日条例第22号

平成25年12月25日条例第85号

平成27年7月7日条例第43号

平成31年3月19日条例第49号

津山市加茂町文化センター条例（平成17年津山市条例第53号）の全部を改正する。

（目的及び設置）

第1条 地域住民の文化と福祉の向上に寄与するため、生涯学習推進の拠点施設として津山市加茂町文化センター（以下「センター」という。）を設置する。

（位置）

第2条 センターは、津山市加茂町塔中113番地6に置く。

（センターの管理）

第3条 センターの管理は、津山市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年津山市条例第100号。第5条において「指定手続等条例」という。）に基づき、津山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が指定する法人その他の団体（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

（指定管理者が行う業務）

第4条 前条の規定により指定管理者が管理を行う場合、指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) センターの施設又は設備の利用の許可に関する業務
- (2) センターの維持管理に関する業務
- (3) センターの利用に関する料金（以下「利用料金」という。）の徴収に関する業務
- (4) センターの設置目的を発揮するための事業に関する業務
- (5) センターの利用者の利便性を向上させるために必要な業務
- (6) 前各号に掲げるもののほか、センターの運営に関する事務のうち、市長又は教育委員会のみが行うことのできる権限に関する事務を除く業務

（指定管理者の権限）

第5条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第9条まで、第11条から第13条まで、第15条、第16条及び第19条に規定する市長又は教育委員会の権限を行うも

のとする。ただし、指定手続等条例第7条第1項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(開館時間)

第6条 センターの開館時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、教育委員会が特に必要と認めるときは、これを変更することができる。

(休館日)

第7条 センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、教育委員会が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館することができる。

- (1) 12月29日から翌年1月3日まで
- (2) 月曜日

(利用の許可)

第8条 センターを利用しようとする者は、あらかじめ教育委員会の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

- 2 教育委員会は、前項の許可をする場合において、センターの管理上必要な範囲内で条件を付することができる。
- 3 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしない。
 - (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認めるとき。
 - (2) センターの施設又は設備若しくは器具（以下「施設等」という。）を毀損し、汚損し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認めるとき。

(利用料金)

第9条 前条第1項の許可（以下「利用許可」という。）を受けた者（以下「利用者」という。）は、別表第1の規定により算定した額の利用料金を納付しなければならない。この場合において、確定金額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

- 2 前項の利用料金は、別表第1第1項の表の規定により算定したものにあっては利用許可と同時に、別表第1第2項の表の規定により算定したものにあっては利用後直ちに納付しなければならない。ただし、国若しくは地方公共団体が利用するとき又は市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(利用料金の収入等)

第10条 教育委員会は、センターの管理を第3条の規定により指定管理者に行わせる場合において適当と認めるときは、指定管理者にセンターの利用料金を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の場合において、利用料金は、前条の規定にかかわらず別表第1に掲げる額の範囲内において、指定管理者があらかじめ教育委員会の承認を得て定めるものとする。

3 指定管理者は、前項の承認を受ける場合においては、あらかじめ、利用料金の額の案を作成し、教育委員会に承認を申請するものとする。

4 指定管理者は、前項の規定により利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、センターにおいて利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

(利用料金の減免)

第11条 市長は、特別の事由があると認めるときは、利用料金を免除し、又は減額することができる。

(利用料金の不還付)

第12条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、市長は、特別の事由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(特別の設備等の設置)

第13条 利用者は、センターの利用に際して特別の設備をし、又は備付けの器具以外の器具を利用しようとするときは、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。

2 教育委員会は、センターの管理上必要があると認めるときは、利用者の負担において、必要な設備を義務付けることができる。

(利用権の譲渡等の禁止)

第14条 利用者は、センターを利用する権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(利用許可の取消し等)

第15条 教育委員会は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用者に対して利用を制限し、利用を停止し、又は利用許可を取り消すことができる。

(1) この条例、この条例に基づく規則又は利用許可の条件に違反したとき。

(2) 偽りその他不正の手段により利用許可を受けたとき。

(3) 第8条第3項各号のいずれかに該当することとなったとき。

2 前項に規定する処分によって、利用者に損害が生ずることがあっても、市はその責めを負わない。

(入場の制限)

第16条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、その者の入場を拒み、又はその者に対して退場を命ずることができる。

- (1) 他人に危害を及ぼし、又は迷惑をかけるおそれがあると認められるとき。
 - (2) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認めるとき。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認めるとき。
- (禁止行為)

第17条 利用者その他の施設を利用する者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 許可なくして行う募金その他これに類する行為
 - (2) 許可なくして行う物品の販売、宣伝、広告その他これらに類する行為
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育委員会規則で定める行為
- (利用者の管理責任)

第18条 利用者は、センターの利用に当たっては、施設等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

(原状回復義務)

第19条 利用者は、センターの利用を終えたときは、直ちに施設等を原状に復さなければならない。第15条第1項の規定により利用許可を取り消されたときも、同様とする。

2 市長は、利用者が前項に規定する義務を履行しないときは、これを原状に復し、それに要した費用を利用者から徴収することができる。

(損害賠償)

第20条 利用者その他の施設を利用する者は、施設等を毀損し、汚損し、又は滅失させたときは、教育委員会の指示に基づき、これを原状に復し、又は教育委員会が認定する損害額を賠償しなければならない。ただし、教育委員会がやむを得ない事由があると認めるときは、この限りでない。

(委任)

第21条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

付 則

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成22年6月29日条例第22号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

付 則 (平成25年12月25日条例第85号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の津山市加茂町文化センター条例別表第1の規定は、平成26年4月1日以後に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定について適用し、同日前に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定については、なお従前の例による。

付 則 (平成27年7月7日条例第43号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年10月1日から施行する。ただし、第5条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の津山市加茂町文化センター条例別表第1の規定は、平成27年10月1日以後に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定について適用し、同日前に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定については、なお従前の例による。

付 則 (平成31年3月19日条例第49号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。ただし、第3条、第4条、第9条第1項、第10条第4項、第15条第2項、第17条及び第19条第2項の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の津山市加茂町文化センター条例別表第1の規定は、平成31年10月1日以後に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定について適用し、同日前に利用の許可を受けたものに係る利用料金の算定については、なお従前の例による。

別表第1 (第9条・第10条関係)

1 施設

施設名	利用時間 利用日	昼間 9時から17時 時まで	夜間 17時から22時 時まで	全日 9時から22時 時まで	冷暖房料
ホール	平日	1時間につき 3,460円	1時間につき 4,620円	日額 46,200円	左の金額の50パーセントに相当する額
	その他	1時間につき	1時間につき	日額 54,000円	

		4, 150円	5, 540円	850円
楽屋1		1時間につき 340円	1時間につき 460円	日額 4, 6 20円
楽屋2		1時間につき 340円	1時間につき 460円	日額 4, 6 20円
会議室1		1時間につき 570円	1時間につき 690円	日額 7, 2 70円
会議室2		1時間につき 460円	1時間につき 570円	日額 4, 6 20円
視聴覚室		1時間につき 690円	1時間につき 920円	日額 6, 9 30円
和室1		1時間につき 230円	1時間につき 280円	日額 2, 3 10円
和室2		1時間につき 230円	1時間につき 280円	日額 2, 3 10円

備考

- ホールを準備のため利用する場合の金額は、2時間以内に限り、本表の金額に2分の1を乗じて得た額とする。
- 「平日」とは、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日以外の日をいう。
- 利用者が2,000円を超える入場料（会場整理費等を含む。）を徴収する場合、又は営利若しくは宣伝を目的とする場合の各施設の利用料金（冷暖房料を除く。）は、本表により算定した額に10分の10を乗じて得た額を、本表の額に加算する。
- 利用者が、市内に住所を有する者又は市内に事務所等を有する個人及び法人その他の団体でない場合の各施設の利用料金（冷暖房料を除く。）は、本表により算定した額に10分の3を乗じて得た額を、本表の額に加算する。

2 器具・設備

器具・設備名	単位	1回の金額
ピアノ	1台	5, 770円
音響設備	1式	2, 310円
調光設備	1式	2, 310円

備考

- 1 この表において、「1回の金額」の1回とは、1日ごとの利用許可時間を単位とする。
- 2 ピアノの金額には、調律に要する経費は含まない。